

## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる	総合計画 掲載頁	95頁	所管課(室)	産業労働部 新産業創造課	課(室)長名	伊東 啓行
施策名	1	成長分野の新産業創出・育成	総合戦略	●	施策 関係課(室)	産業労働部 企業振興課、経営支援課、総務部 学事振興課		

### 1 施策の内容

**【取組の概要】**  
 ○海洋エネルギー関連、航空機関連分野における中核企業の誘致などに取り組むほか、AI・IoT・ロボット関連分野における高度専門人材の育成、ヘルスケア産業の高付加価値化などに取り組みます。  
 ○新たな基幹産業3分野における専門人材の育成を図ります。

**【めざす姿】**  
 ○オープンイノベーションの取組が活発となり、新たな基幹産業を含めた成長分野の新産業の創出・育成が進み、関連の雇用が増加している。  
 ○サプライチェーンを形成することにより、新たな基幹産業3分野の売上高が増加している。

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	2	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	順調
-------	---	-----------------------	----

**【これまでの成果】**  
 ○海洋エネルギー関連産業については、6つの企業グループ（18社）の受注に必要な先行投資を後押しし、県内企業へ17件の案件紹介を実施したことで、海洋エネルギー関連産業における雇用者数及び売上高の増加に繋がった。また、商用化に向け、社会人向け人材育成を年間14回実施した。  
 ○AI・IoT・ロボット関連産業については、高度専門人材育成講座において、これまで約200名の人材を育成し、企業間連携や大学との共同研究により新たなサービスの創出に繋がっている。また、DX啓発セミナーは約900名が参加し、相談対応や伴走支援により県内中小企業のデジタル化やDXが進み、好事例も複数創出されている。  
 ○航空機関連産業においては、本県に進出した大手重工メーカーの工場が本格稼働し、さらなる工場拡張を発表するなど順調に成長すると同時に、地場企業の受注獲得にも繋がっている。また、企業のステージに応じた専門家派遣やセミナー開催、認証取得支援、企業間連携促進等により、認証取得企業は10社（九州1位）となったほか、Tier1から受注を獲得する企業グループが出てきており、サプライチェーンの強靱化は一定進んでいる状況。  
 ○ヘルスケア産業においては、異業種との連携や地域資源の活用等による健康寿命の延伸につながる新たなヘルスケアサービスの創出を目指し、複数のサービスが事業化されている。  
 ○県立大学情報セキュリティ産学共同研究センターについては、産学共同研究機能を備えたセンターとして令和4年度に完成し、令和5年度より供用開始する。

**【進捗状況に課題がある取組み】**  
 ○海洋エネルギー関連産業については、令和元年度制定された再エネ海域利用法により、洋上風力発電事業の導入は国主導のもと進められており、西海市江島沖の事業については、平成30年の時点の進捗具合から、令和4年には導入開始する想定で売上高及び雇用者数の目標値を設定していた。一方、国が全国の案件を調整して促進区域の指定や公募開始を実施しており、当初県が想定していたよりも事業導入時期が大幅に遅れたため、目標値を後ろ倒しする。  
 ○航空機関連産業については、令和4年度の実績値について算定中であるが、令和3年度の売上高（目標66億円・実績111億円）及び雇用者数（目標658人・実績643人）は概ね目標値を達成しており、コロナ禍の影響を受けながらも、順調に成長している。  
 ○ヘルスケア産業については、新たなサービスとして提供するには、磨き上げや追加検討が必要なものもあるため、引き続きフォローアップを行っていく。

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
新たな基幹産業3分野における売上高	目標値①		708億円	858億円	952億円	1,073億円	1,210億円	1,210億円 (R7年)	<p>AIやIoT等を活用したイノベーションや国の区域指定、県内への大手企業の進出といった事業ニーズの高まりが見られる3分野（海洋エネルギー関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業、航空機関連産業）においては、こうしたニーズに対応するため、専門人材の育成や、中核企業の育成、サプライチェーンの構築・強化を目的とする支援策を実施しており、これらの各事業については、概ね目標値を達成している。</p> <p>施策の指標については、統計資料の公表のタイミング等により、3分野の合計値が算定できないが、公表された数値はいずれも目標を上回っており、順調に推移しているものと考えている。</p> <p>航空機関連産業に関しては、当初設定した目標値を令和3年度の実績において達成したことから、目標値の上方修正を行う予定としている。</p> <p>海洋エネルギー関連産業においては、当初想定していたよりも洋上風力発電事業の導入時期が大幅に遅れたため、目標値を後ろ倒しする予定としている。</p>
	実績値②	507億円 (H30年)	算定中	算定中					
所管課(室)	産業労働部 新産業創造課	達成率 ②/①	—	—				—	
成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
新たな基幹産業3分野における雇用者数	目標値①		4,643人	5,563人	5,928人	6,438人	7,000人	7,000人 (R7年)	<p>AIやIoT等を活用したイノベーションや国の区域指定、県内への大手企業の進出といった事業ニーズの高まりが見られる3分野（海洋エネルギー関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業、航空機関連産業）においては、こうしたニーズに対応するため、専門人材の育成や、中核企業の育成、サプライチェーンの構築・強化を目的とする支援策を実施しており、これらの各事業については、概ね目標値を達成している。</p> <p>施策の指標については、統計資料の公表のタイミング等により、3分野の合計値が算定できないが、令和3年度実績は5,941人となっており、順調に推移しているものと考えている。</p> <p>海洋エネルギー関連産業においては、当初想定していたよりも洋上風力発電事業の導入時期が大幅に遅れたため、目標値を後ろ倒しする予定としている。</p>
	実績値②	3,809人 (H30年)	5,941人	算定中					
所管課(室)	産業労働部 新産業創造課	達成率 ②/①	127%	—				順調	

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】	【課題等を踏まえた今後の対応方針】
<p>○海洋エネルギー関連産業については、2050年カーボンニュートラルに向け、五島市沖をはじめ秋田県沖や千葉県沖においても発電事業者が決定するなど、洋上風力発電関連産業の国内市場が急速に拡大している。五島市沖では洋上風車の建設が進み、新たな雇用の場が生まれるとともに、令和5年度中に、西海市江島沖では発電事業者が決定する予定であり、県内企業への発注が期待される。</p> <p>○A I ・ I o T ・ ロボット関連産業については、技術トレンドや実践力の向上など、企業ニーズを踏まえた人材育成により技術力の向上を図るとともに、新サービス創出や共同開発等を推進する必要がある。また、県内中小企業のDXを加速するためには、企業が抱えるさまざまな課題に対して助言ができる支援体制を更に構築していく必要がある。</p> <p>○航空機関連産業については、アフターコロナの需要回復期におけるサプライチェーンのさらなる強靱化に向けて、中核企業の誘致・育成に取り組む必要がある。また、県内企業の新規参入促進と、既に参入している企業の技術力強化及び品質管理体制の構築、並びに一貫生産体制構築に向けた企業間の連携が引き続き課題である。</p> <p>○ヘルスケア産業の新サービスの事業化にあたっては、新サービスを開発した後の周知活動が重要である。</p> <p>○令和5年度より供用開始された県立大学情報セキュリティ産学共同研究センターにおいては、設置目的である共同研究の推進、人材の育成、産業振興への貢献に向けて、関係機関とも連携しながら具体的な取組を進めていく必要がある。</p>	<p>○海洋エネルギー関連産業については、洋上風力発電関連産業は新たな市場であり、今後も国内各地で発電事業が開始されることから、事業者と県内企業とのマッチング支援や、受注に必要な先行投資への支援に継続して取り組み、県内企業が実績を積むことで、国内需要の獲得と取引拡大へ繋げていく。</p> <p>○A I ・ I o T ・ ロボット関連産業については、先端分野や県内企業の協業につながる講座を新設するなどの見直しを行うとともに、企業間連携の取組を支援することにより、県内企業のレベルアップや事業拡大に繋げる。また、DXを支援する側の体制を充実させるために、商工団体等の支援機関に対してDXに関する知識を習得させるための講座を実施するなど、推進体制の強化を行う。</p> <p>○航空機関連産業については、中核企業の新たな需要獲得に向け、国内外展示会出展支援等を行う。また、県内企業の新規参入や取引拡大のための県外企業とのビジネスマッチングや、技術力向上のための専門家派遣、試作支援や品質保証セミナー開催等による人材育成に取り組む。さらに、デジタル技術を活用した企業間連携の深化を図る。</p> <p>○ヘルスケア産業については、開発した新サービスに対して、各種表彰制度やピッチコンテストへの参加を促し、消費者からの認知度を高めることで、早期の事業化を促していく。</p> <p>○新たな基幹産業3分野その他の成長分野について、更なる成長を目指し育成を図っていく。</p> <p>○県立大学情報セキュリティ産学共同研究センターにおいては、産学連携推進マネージャーを配置し、学生・教員・企業間の接点の創出や研究支援の役割を担うことで、共同研究の促進、人材の育成、地元企業との連携等による地域産業の活性化につながる取組を行い、センターの活性化を図っていく。</p>

#### 5 施策を推進する事業群の状況

事業群名	事業群評価調書番号	総合戦略
事業群① 新たな基幹産業の創出（海洋エネルギー関連産業等）	2-1-1-①	●
事業群② 新たな基幹産業の創出（A I ・ I o T ・ ロボット関連産業）	2-1-1-②	●
事業群③ 新たな基幹産業の創出（航空機関連産業）	2-1-1-③	●
事業群④ 高齢化社会に対応するヘルスケア産業の振興	2-1-1-④, 2-1-3-⑤	●
事業群⑤ 県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）を活用した産業振興	2-1-1-⑤	●

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる	総合計画掲載頁	98頁	所管課(室)	産業労働部 新産業創造課	課(室)長名	伊東 啓行
施策名	2	スタートアップの創出	総合戦略	●	施策関係課(室)	—		

### 1 施策の内容

<p><b>【取組の概要】</b>                  ○C0-DEJIMAを拠点として、県内の産学官金の様々なスタートアップ支援機関との連携により、県内スタートアップの創出に向けた取組を強化します。                  ○県外産業交流拠点との連携及び本県の課題解決を通じて、県外スタートアップの誘致に取り組みます。</p>	<p><b>【めざす姿】</b>                  ○オープンイノベーションの取組が活発となり、起業家の発掘・育成やスタートアップが増加している。</p>
--	---

### 2 施策の進捗状況の評価

<p><b>【これまでの成果】</b>                  ○交流拠点C0-DEJIMAにおいて、創業相談や各種イベントの開催、県内コミュニティ間の交流促進による新たなビジネス創出等の支援を実施した結果、R3、4年度で目標を上回る13件のスタートアップの集積を実現した。                  ○R4年度から新たにスタートアップの成長促進や起業の機運醸成を目的としてスタートアップと投資家とのマッチングイベントを開催し資金調達を支援した。                  ・登壇企業が目標額の2倍を超える資金を調達</p>	<p><b>【進捗状況に課題がある取組み】</b>                  ○C0-DEJIMAを中心に機運醸成、各種イベント、コミュニティ間の交流促進等を推進しているが、創業に関心を持つ起業家予備軍の更なる拡大                  ○資金調達等による事業拡大（売上拡大、人材獲得）を積極的に行うスタートアップの増加                  ○若手起業家や起業を目指す方々のロールモデルとなる先輩起業家（IPO等）の輩出</p>
---	---

成果指標数	1	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	順調
-------	---	-----------------------	----

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
スタートアップの創出・誘致件数（累計）	目標値①	/	3件	6件	9件	12件	15件	15件 (R7年度)	スタートアップの集積を図るため、交流拠点C0-DEJIMAを中心に、スタートアップの創出や本県への誘致等に取り組んでおり、R4年度に本県出身のスタートアップが首都圏から県内に拠点を移したほか、新規ビジネス創出を検討する経営者コミュニティによる定期的な勉強会の開催や、学生による法人設立など、県内でスタートアップの創出に関する様々な動きが起きている。 なお、目標値については、進捗状況を踏まえ、上方修正を行う予定。
	実績値②	—	5件	13件	/	/	/	進捗状況	
所管課(室)	産業労働部 新産業創造課	/	166%	216%	/	/	/	順調	

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

<p><b>【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】</b></p> <p>○国においては2022年に「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築、資金供給の強化と出口戦略の多様化、オープンイノベーションの推進等、起業に対する追い風となっている。</p> <p>○総合計画の目標であるスタートアップの集積は順調に進んでいるが、急成長し多くの雇用を生み出すスタートアップは今後更に増やすことが重要である。</p>	<p><b>【課題等を踏まえた今後の対応方針】</b></p> <p>○スタートアップの集積については、県内市町との連携を一層強化することで、県内全域における起業の機運醸成を図り、スタートアップの更なる創出を図る。</p> <p>○一方で、スタートアップの成長にはVCからの投資を受け、資金だけでなく取引先や人材の紹介等の支援を受けることが重要になるが、現状では投資を受けているスタートアップは限られているため、VCが関心を持つだけの企業規模に成長できるような支援を検討する必要がある。</p>
---	---

#### 5 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調査番号	総合戦略
事業群①	スタートアップによる新サービスの創出	2-1-2-①	●

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる	総合計画掲載頁	99頁	所管課(室)	産業労働部 産業政策課	課(室)長名	吉田 稔
施策名	3	製造業・サービス産業の地場企業成長促進	総合戦略	●	施策関係課(室)	産業労働部 企業振興課、経営支援課		

### 1 施策の内容

<p><b>【取組の概要】</b></p> <p>○成長分野の事業拡大・生産性向上の取組を支援することにより、企業の競争力強化・付加価値向上を図るとともに、創業や企業間連携等、地域産業の活性化を支援します。</p> <p>○地域金融機関と連携して県内企業の成長を支援します。</p>
---

<p><b>【めざす姿】</b></p> <p>○地場企業を中心に地域産業が活性化し、力強い県内産業を維持するとともに、事業承継・創業等により地域経済の維持及び更なる活性化が進んでいる。</p>
---

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	3	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	遅れ
-------	---	-----------------------	----

<p><b>【これまでの成果】</b></p> <p>○製造業においては、世界的な半導体需要の増加、脱炭素の潮流の中における県内企業のグリーン成長分野に進出する動きの活発化及び県の積極的な規模拡大の働きかけにより、新規雇用計画数の目標を大きく上回った。（立地協定を締結し設備投資などに対する県の支援を受けた地場企業による新規雇用計画数（累計）：R4実績1,198人（達成率599%））</p> <p>○県産業振興財団に配置したコーディネーターによる支援企業数はR3に延べ113件、R4に延べ102件と、どちらも目標値を上回り、積極的に支援活動を実施し、成長分野の事業拡大等にかかる企業間連携を伴うグループを2年間で11グループ、グリーン関連技術を活用して新事業に取り組む県内中小企業を7社新規認定し、企業の競争力強化・付加価値向上に寄与した。</p> <p>○サービス産業においては、コロナ禍の急速な事業環境の変化に対応するため、高い意欲と潜在力を持ち、地域経済への波及が期待できる事業者を長崎県ネクストリーディング企業に認定するとともに、DX等による県外需要獲得や生産性向上を目指す事業者への伴走支援を実施した。</p>
---

<p><b>【進捗状況に課題がある取組み】</b></p> <p>○付加価値の向上に向け、企業の技術開発や設備導入、販路開拓支援などに対し、人的・資金的な面から支援を実施している事業に関しては、コロナ禍の影響により企業の生産活動が影響を受けたことから、目標とする契約件数には至らなかった。</p>
--

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
県内製造業の従業員一人あたり付加価値額	目標値①	/	12,163千円	12,248千円	12,333千円	12,419千円	12,504千円	12,504千円 (R7年)	付加価値の向上に向け、企業の技術開発や設備導入、販路開拓などに対し、人的・資金的な面から支援を実施している。令和4年度は、企業の生産活動が長引くコロナ禍の影響を受け、県内中小製造業の取引拡大等、目標を達成できなかった指標がある。一方で、世界的な脱炭素の潮流の中、県内でも環境対応船などグリーン成長分野に進出する動きが活発化しており、県の積極的な規模拡大の働きかけにより、大規模投資によって事業を拡大する企業もあり、新規雇用計画数は設定した最終目標値を達成したことから、目標値の上方修正を行う予定としている。また、成長分野（半導体、ロボット（産業用機械）、造船・プラント、医療）においては、企業間連携を伴う事業拡大、生産性向上への取組を支援し、県内サプライチェーンの育成・強化を図った。
	実績値②	11,909千円 (H30年)	11,745千円	未公表	/	/	/	進捗状況	
所管課(室)	産業労働部 産業政策課	達成率②/①	96%	—	/	/	/	遅れ	

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
サービス産業の県内総生産額	目標値①		—	—	—	—	18,764億円	18,764億円 (R7年)	外需の取込みや新サービス産業の創出、事業承継の推進等に取組み、サービス産業の県内総生産額の増加を通して、地域産業の活性化を図る。 令和4年度においては、小規模事業者等の新たな事業展開等に対し、計画策定から実践に至るまでの支援に取り組み、72件が新規事業展開等に繋がった。また、海外展開については、東南アジアビジネスサポートデスク等での支援により4社の海外進出・販路拡大等に繋がった。その他、コロナ禍や物価高騰等で影響を受けた中小企業者の資金繰り支援について、保証料や利子補給の補助等を実施した。
	実績値②	18,044億円 (H29年)	未公表	未公表				進捗状況	
所管課(室)	産業労働部 産業政策課	達成率 ②/①	—	—				—	
成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
県内サービス産業の従業員一人あたり売上額	目標値①		17,000千円	17,096千円	17,192千円	17,288千円	17,384千円	17,384千円 (R7年)	多様化する消費者ニーズに対応するとともに、新型コロナ対策や生産年齢人口の減少による人手不足対策の観点を踏まえながら、高付加価値化を図る。 令和4年度においては、高い意欲と潜在力を持ち、地域経済への波及効果が期待できるサービス産業事業者に対して、事業計画策定から実践までの伴走支援を行い、成功モデルの創出に取り組んだ。
	実績値②	16,712千円 (H30年)	未公表	未公表				進捗状況	
所管課(室)	産業労働部 産業政策課	達成率 ②/①	—	—				—	

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】	【課題等を踏まえた今後の対応方針】
○世界的な脱炭素の潮流の中、グリーン成長分野（半導体、航空機、造船・プラントなど）については、アフターコロナの需要回復や、さらなる需要拡大が見込まれるため、県内企業の受注拡大につなげる必要がある。 ○食品製造業においては、巣ごもり需要といったコロナ禍での消費動向の変化あり。 ○サービス産業においては、県内経済全体の活性化・底上げや良質な雇用の場を創出するために、本県をリードする力強い事業者が必要であるが、高い成長への意欲を持つ県内サービス産業事業者が成長を目指す上で、①課題抽出・整理の難しさ、②抽出した課題の解決手法が乏しいことが課題となっている。	○県による企業訪問に加え、県産業振興財団と連携し、グリーン成長分野への投資について県内企業の確かな動向把握に努める。 ○コロナ禍での消費動向の変化については、移行行く消費者ニーズを把握することが重要であり、事業者や産地団体等の課題も多様化していることから、関係者とも協議の上、取組を強化していく必要がある。 ○サービス産業においては、引き続き、経営分析・事業計画策定・計画実践支援までを一貫して行うハンズオン支援の手法により、事業者への切れ目ない支援を行うとともに、支援ノウハウを蓄積し、力強いサービス産業の成長や女性や若者の良質な雇用の場の創出に繋げていく。

#### 5 施策を推進する事業群の状況

事業群名	事業群評価調査番号	総合戦略
事業群① 競争力の強化による製造業の振興	2-1-3-①	●
事業群② 規模拡大による製造業の振興	2-1-3-②	●
事業群③ 観光関連産業等（宿泊業・飲食業等）の振興	2-1-3-③	●
事業群④ 事業承継及び創業・起業の推進	2-1-3-④	●
事業群⑤ 地域産業を支える企業等の成長促進	2-1-1-④, 2-1-3-⑤	●

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調査は同戦略の評価調査を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調査末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる	総合計画掲載頁	102頁	所管課(室)	産業労働部 企業振興課	課(室)長名	香月 康夫
施策名	4	戦略的、効果的な企業誘致の推進	総合戦略	●	施策関係課(室)	土木部 港湾課		

### 1 施策の内容

**【取組の概要】**  
 ○社会経済の環境変化や企業動向を踏まえたうえで、本県の目指す成長分野を中心とした、効果的な企業誘致を推進します。

**【めざす姿】**  
 ○戦略的、効果的な企業誘致により本県経済の基盤強化が進むとともに、良質な雇用の場が確保されている。

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	2	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	やや遅れ
-------	---	-----------------------	------

**【これまでの成果】**  
 ○令和4年度までの立地件数は16件であり、成長分野の半導体関連産業や医療関連産業の誘致のほか、離島への誘致も実現している。  
 ○令和4年度までの雇用計画数は750人であり、BPOサービス、IT系企業等、若者・女性に選ばれる多様な働き方が可能な雇用の場の創出が進んでいる。

**【進捗状況に課題がある取組み】**  
 ○立地件数・雇用計画数ともに、コロナ前と比べて企業訪問数が減り、目標を下回った。

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
誘致企業による立地件数（累計） ※基準値：H27～R1年度平均	目標値①	/	10件	20件	30件	40件	50件	50件 (R3～R7年度)	令和4年度単年度における立地件数は目標を下回ったものの、本県の強み（BCP、人材、採用支援等）を活かした立地提案や県内視察への誘導など、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、製造業、オフィス系企業ともに大手企業の立地が決定するなど、5年計画においては、順調に推移する見込み。
	実績値②	9件 (※)	9件	16件	/	/	/	進捗状況	
所管課(室) 産業労働部 企業振興課	達成率②/①	/	90%	80%	/	/	/	やや遅れ	
成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
誘致企業による雇用計画数（累計） ※基準値：H27～R1年度平均	目標値①	/	500人	1,000人	1,500人	2,000人	2,500人	2,500人 (R3～R7年度)	令和4年度単年度における雇用計画数は目標を下回ったものの、本県の強み（BCP、人材、採用支援等）を活かした立地提案や県内視察への誘導など、積極的な企業誘致に取り組んだ結果、製造業、オフィス系企業ともに大手企業の立地が決定するなど、5年計画においては、順調に推移する見込み。
	実績値②	665人 (※)	509人	750人	/	/	/	進捗状況	
所管課(室) 産業労働部 企業振興課	達成率②/①	/	101%	75%	/	/	/	やや遅れ	



#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

<p>【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】</p> <p>○コロナ前に比べ企業訪問数が減少し、企業の投資計画等の情報収集の機会が減っている。</p>	<p>【課題等を踏まえた今後の対応方針】</p> <p>○アフターコロナの状況を捉え積極的な企業訪問活動を再開させ、次なる基幹産業創出・育成につながる半導体や医療、航空機などの成長分野の企業や、多様な雇用の場の創出が期待できるオフィス系企業の誘致を図る。</p>
--	---

#### 5 施策を推進する事業群の状況

事業群名	事業群評価調書番号	総合戦略
事業群① 新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進	2-1-4-①	●

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	2-2 交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む	総合計画掲載頁	105頁	所管課(室)	文化観光国際部 観光振興課	課(室)長名	長野 敦志
施策名	1 地域に新たな価値を付加する魅力ある観光まちづくりの推進	総合戦略	●	施策関係課(室)	文化観光国際部 文化振興・世界遺産課、スポーツ振興課、土木部 港湾課		

### 1 施策の内容

**【取組の概要】**  
 ○魅力ある観光まちづくりの先駆的な取組や高付加価値化に取り組む観光事業者への支援、効果的な情報発信を通して、観光客の満足度向上やリピーター化を図るとともに、ユニバーサルツーリズム専用のワンストップ窓口の設置など観光客受入体制の構築を図ります。

**【めざす姿】**  
 ○本県ならではの魅力を付加した「観光まちづくり」や、外国人、障害者、高齢者など誰もが安心して旅行を楽しむことができる環境整備が進むことで、観光客数や観光消費額が増加し、地域や観光産業が活性化している。

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	1	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	遅れ
-------	---	-----------------------	----

**【これまでの成果】**  
 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県境をまたいでの移動の自粛が促され、旅行需要は大幅に減少したものの、1人あたりの観光消費額の増加につながる宿泊施設の高付加価値化の取組が図られた。  
 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大により加速した団体から個人への旅行形態の変化など、新たな需要の取り込みを進めるための受入態勢整備が進められた。  
 ○旅行需要喚起のために実施した旅行割引キャンペーン等により、県民の県内旅行や県内学校による県内修学旅行が促進され、新たな需要の開拓につながった。

**【進捗状況に課題がある取組み】**  
 ○観光消費額（総額）の目標値には及ばなかったものの、高付加価値の取組や、魅力ある観光まちづくりの取組の効果もあり、1人あたりの観光消費額は増加している。  
 ○一方で、令和4年における観光客延べ数は、新型コロナの影響により十分な回復に至らなかったことや、県民割の実施により拡大した県民による県内旅行についても、全国旅行支援の開始によりやや低迷気味となっており、観光消費額（総額）の目標達成のためには、さらなる観光客数の増加のための取組が必要である。  
 ○また、ワーケーションやアドベンチャーツーリズムなど、コロナ禍を経て生まれた新たな旅行需要の取組も図っていく必要がある。

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
観光消費額（総額）	目標値①	/	3,944億円	3,992億円	4,040億円	4,089億円	4,137億円	4,137億円（R7年）	令和4年当初は、感染力が強いオミクロン株の急拡大などの影響で旅行需要が低迷したものの、新たな行動制限を行わないという国の方針が示されたことや、西九州新幹線の開業、全国旅行支援の開始等の好影響もあり、下半期以降の旅行需要は回復基調が続き、成果指標は達成できなかったものの、前年からの伸びは44.7%増となった。
	実績値②	3,778億円（H30年）	1,859億円	2,691億円	/	/	/	進捗状況	
所管課(室)	文化観光国際部 観光振興課	達成率②/①	47%	67%	/	/	/	遅れ	

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

<p><b>【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】</b></p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により大きな打撃を受けた令和2年以降、県では旅行需要を喚起するための旅行割引キャンペーンをはじめ、宿泊事業者が実施する受入態勢強化や、新たな旅行需要の取り込みを図るための前向き投資に対する支援、第三者認証制度の県下全域での展開など、感染症対策と経済活動とを両立させながら施策を展開してきた。</p> <p>○令和4年10月の大幅な水際対策の緩和によるインバウンドの本格的な受入再開や、令和5年5月には、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行したことなどにより、観光需要は次第に回復が図られているところであるが、その一方で宿泊業等では人手不足感が高まっており、人手不足解消に向けた取組が必要である。</p>	<p><b>【課題等を踏まえた今後の対応方針】</b></p> <p>○新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした、個人旅行化や旅行ニーズの多様化などへ対応しながら、観光客の満足度を高め、再び訪れたいと思われるような魅力ある観光まちづくりに引き続き取り組んでいく。</p> <p>○また、旅行需要の回復の一方で人手不足感が高まっていることから、人材確保及びデジタル化による業務効率化などに取り組んでいくこととしている。</p>
---	---

#### 5 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの推進	2-2-1-①	●
事業群②	「食」のサービス提供の充実と発信、観光情報の訴求力向上	2-2-1-②	●
事業群③	高付加価値化に取り組む観光事業者への支援	2-2-1-③	●

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	2-2	交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む	総合計画掲載頁	107頁	所管課(室)	文化観光国際部 物産ブランド推進課	課(室)長名	松尾 泰子	
施策名	2	県産品のブランド化と販路拡大	総合戦略	●	施策関係課(室)	水産部 水産加工流通課、農林部 農産加工流通課、林政課			

### 1 施策の内容

**【取組の概要】**  
 ○長崎フェア開催やアンテナショップにおける物産・観光の魅力を発信するとともに、輸出に取り組む県内企業の掘り起こし等により、県産品の輸出拡大と新規商流開拓に取り組みます。

**【めざす姿】**  
 ○県産品のブランド化や輸出拡大、新たな販路開拓が進み、生産者の所得が向上している。

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	1	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	順調
-------	---	-----------------------	----

**【これまでの成果】**  
 ○県産品の輸出拡大とブランド化に向け、関係機関と連携した商談会や現地パートナー企業と連携した展示会、フェア等の実施により、県産品の輸出額は目標値を超える実績となった。  
 ○令和4年度の「日本橋 長崎館」の来館者は28.7万人と目標値を下回っているものの、公式LINEなどSNSを活用した広告やキャンペーンのイートインコーナーを活用した食の魅力発信イベントの新規顧客の取込及び既存客の来店意欲向上に取り組んだ。

**【進捗状況に課題がある取組み】**  
 ○進捗状況は順調であり、課題なし。  
 ○新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和4年度の来館者は28.7万人と目標値を下回ってしまったものの、公式LINEなどSNSを活用した広告やキャンペーン、イートインコーナーを活用した食の魅力発信イベントの新規顧客の取込及び既存客の来店意欲向上に取り組んだ。  
 引き続き、より多くの方に向けた本県の魅力発信に努め、令和5年度以降の目標達成を目指す。

3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析	
県産品（水産物、農産物・木材、加工食品・陶磁器等）の輸出額 ※基準値内訳：水産物2,700、農産物・木材771、加工食品・陶磁器等361 ※最終目標内訳：水産物5,000、農産物・木材1,265、加工食品・陶磁器等788	目標値①		5,499 百万円	5,837 百万円	6,375 百万円	6,713 百万円	7,053 百万円	7,053百万円 (R7年度)	県産品の輸出拡大とブランド化に向け、関係機関と連携した商談会や現地パートナー企業と連携した展示会、フェア等の実施により、県産品の輸出額は目標値を超える実績となった。なお、農畜産物については、目標額を大きく上回っていることから、上方修正を行うこととし、令和5年度以降も引き続き各種取組により目標達成を目指す。  水産物は、本県最大の輸出先である中国では市場競争が激化していることから、パートナー企業と連携した現地での販促PRや多様な輸送ルートを確認しながら輸出を継続した結果、令和4年度の「長崎鮮魚」輸出額は、過去最高となった。 また、円安を追い風に、海外ニーズに対応した養殖生産が進んだことにより、主に海外で求められる大型サイズの養殖ブリが北米に、大型サイズの養殖クロマグロが中国等に輸出を伸ばした。特に、養殖ブリは国内外の相場高騰の影響もあり、米国、韓国向け輸出額が大きく伸長した。その結果、令和4年度の水産物輸出額はコロナの影響を受けた令和3年度の4,220百万円を大きく上回り、7,152百万円に達した。	
	実績値②	3,832百万円 (H30年度)	5,633 百万円	8,771 百万円					進捗状況	農畜産物は、国内輸出業者と連携したフェア開催や会員によるテスト輸出に対する支援など長崎県農産物輸出協議会の活動を中心に、輸出先国や輸出する品目の拡大による輸出額の増加に取り組んでおり、令和4年度は、コロナ禍により輸出拡大に向けた活動が制限される中ではあったが、シンガポール等へ新たな輸出ルート開拓や、国内の食肉取扱業者と連携した海外における長崎和牛の販路拡大等に取り組んだ結果、令和4年度の農産物輸出額は781百万円となり、目標の580百万円を上回った。  木材は、令和7年度の輸出額565百万円を目標とし、国内の木材価格動向を注視しながら、国内販売と輸出を比較し、国内販売が有利な時期であっても多様な販売ルートの確保に取り組んでいる。令和4年度は貿易相手国の一部輸入停止措置等の影響、国産材の国内需要の高まりにより輸出量が減少したことから、令和4年度の輸出額は目標の452百万円に対し、218百万円となった。
所管課(室)	文化観光国際部 物産ブランド推進課	達成率②/①	102%	150%					順調	加工食品・陶磁器等は、関係各課・団体・民間企業と連携して県産品のプロモーションを実施したほか、現地バイヤーとの商談やテスト販売を通じた販路開拓に取り組んだ結果、新たな輸出パートナーを獲得するなど順調に成果が出ており、令和4年度の輸出額は目標を上回る結果となった。引き続き、輸出に興味のある県内事業者の掘り起こしや新たな現地パートナーとの関係構築等により、目標達成を目指す。

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

<p><b>【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】</b></p> <p>○飲食店や小売店等における長崎県産品フェアの開催や海外ECサイト上でのプロモーション実施によって、一定のPR効果があったと考えられるものの、取扱品目は限られている状況である。</p> <p>○貿易に関する専門機関であるジェトロ等と連携したセミナー開催や相談対応、輸出商社との商談会開催等により支援体制の強化につとめているが、さらなる輸出拡大に向けては、新たに輸出に取り組む県内企業の掘り起こしが必要である。</p> <p>○県貿易公社の既存取引先と連携した現地プロモーションの開催や県内事業者への商談機会の提供等により輸出の量的拡大につながっているが、輸出先国が固定化されてきていることから、さらなる輸出拡大に向けて新たな市場の開拓と定着につながる取組が必要である。</p> <p>○物産・観光など本県全般の魅力の効果的な発信や、商品に対する消費者の意見を事業者の商品開発に繋げるテストマーケティング等情報発信機能の強化に取り組んでいる。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少した来館者等の増加につなげる効果的な情報発信や誘客の促進を図るとともに、商品開発等につなげる消費者ニーズ等のフィードバックに取り組むなど情報発信機能の強化が必要である。</p>	<p><b>【課題等を踏まえた今後の対応方針】</b></p> <p>○現地事務所を含めた庁内関係機関や県内輸出商社等と連携を強化しながら、県産品をはじめとした本県の魅力を総合的に発信していくとともに、現地消費者ニーズ等、事業を通じて得た情報を事業者へと還元するなど、取扱品目の拡大に向けた動きを強化していく。</p> <p>○県内企業に対して、ジェトロ等の相談業務やセミナーへの参加を促進するため、県内各地域での説明会開催や事業者への直接訪問等により、輸出に取り組む県内企業の掘り起こしを行う。また、より多くの県内企業の参加を促すため、県産品データベースを活用するなど、効果的な情報発信を行っていく。</p> <p>○重点地域（中国・香港等）においては、これまでに構築した現地パートナー企業（輸出商社、輸入商社）との関係性を最大限に活用し輸出額を着実に増加させるとともに、販路拡大が見込まれる品目に重点化を図り、現地との結びつきが強い民間事業者と連携し市場ニーズに応じた県産品を売り込み、新たな商流を構築し、輸出拡大につなげる。</p> <p>○SNSを活用した店舗での誘客キャンペーンや、イートインコーナーを活用した食の魅力発信、市町と連携したフェア等を開催することで、誘客促進を図る。</p> <p>○併せて、県関係機関と連携し、テストマーケティング後の商品改善支援を行い、魅力的な商品開発を促進する。</p>
---	--

#### 5 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	県産品のブランド化の推進	2-2-2-①	●
事業群②	海外需要を取り込むための県産品の輸出拡大	2-2-2-②	●

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	2-2	交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む	総合計画 掲載頁	109頁	所管課(室)	文化観光国際部 国際観光振興室	課(室)長名	高橋 圭
施策名	3	アジアをはじめとした海外活力の取り込み	総合戦略	●	施策 関係課(室)	文化観光国際部 国際課		

### 1 施策の内容

**【取組の概要】**  
 ○海外からの誘客促進等に向けて、これまでに培った歴史や文化、人とのつながりを活かしながら、国や地域ごとの特性に応じた情報発信、コンテンツの磨き上げ等に取り組みます。

**【めざす姿】**  
 ○アジアをはじめとする海外の活力が取り込まれ、県内の経済活動が活発化している。

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	1	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	遅れ
-------	---	-----------------------	----

**【これまでの成果】**  
 ○重点市場である東アジアに加え、東南アジア・欧米豪等に向けて、訪日旅行専門サイト、動画配信サイトなどのWebサイトや、メディアやインフルエンサーのSNSアカウント等での情報発信を令和3年度61回、令和4年度121回実施し、令和3年度及び令和4年度の情報接触者は、令和3年度では目標674万人に対し700万人、令和4年度では目標782万人に対し871万人と目標を上回ることであった。  
 ○本県へのインバウンド需要の創出・拡大を図るため、上海・ソウル事務所及び九州各県等と連携し、中国、韓国、台湾、香港等での観光展への出展や現地イベント等を令和3年度は15回、令和4年度23回開催した。また、県内メディアとのフランス向け番組制作や、九州各県等と連携した広域周遊観光の促進等に取り組んだ結果、旅行会社（令和3年度：219社、令和4年度：246社）、一般消費者（令和3年度：約4万8千人、令和4年度：約8万5千人）に情報を届けた。  
 ○富裕層（モダンラグジュアリー層）やテーマ意識を持った中間層の誘客に向けて、九州観光機構や市町、関係事業者等と連携し、雲仙、平戸、対馬、五島列島（五島市、新上五島町、小値賀町）においてAT（アドベンチャー・ツーリズム）の商品造成に取り組み、専門家を招聘したモニターツアーを実施し、コンテンツの磨き上げを行った。  
 ○令和4年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、国際クルーズ船の運航が停止している状況ではあったが、コロナ後を見据え、関係市町と連携のうえ、船会社や旅行会社に対するセールスや船会社や旅行会社を対象とした県内招聘視察に積極的に取り組んだ結果、日本船籍のクルーズ客船11回の県内港への入港や令和5年以降の外航クルーズの入港決定につながった。  
 ○日本及び各国の水際対策により、地方空港の国際線は全便運休となっていたが、運航再開・新規就航に向け、航空会社や旅行会社と協議を継続して行っており、日本側の水際対策が大幅に緩和された令和4年10月以降は、各国の水際対策の緩和を踏まえ、現地を訪問するなど航空会社や関係機関と協議を実施した。  
 ○海外における本県の認知度向上を図るため、友好都市と連携し、韓国の日韓交流おまつりやベトナムのホイアン日本祭り等で長崎県ブースを出展しPRを実施した。

**【進捗状況に課題がある取組み】**  
 ○令和3年度は日本及び各国の水際対策が強化されていたが、令和4年10月に日本へのビザが免除・個人旅行が解禁され、令和5年4月に入国時の陰性証明書及びワクチン接種証明書の提示が不要になるなど、水際対策が緩和された結果、観光庁の宿泊旅行統計調査によると令和4年10月から令和5年7月までの外国人延べ宿泊者数は292,200人泊、令和3年同時期の63,690人泊と比較して約458%となっており、コロナ前の令和元年同時期の665,000人泊と比較すると約44%程度の回復に留まることから、今後のインバウンドの本格的な回復に向けては、本県の観光地としての一層の認知度向上と旅行需要の喚起が課題であるとともに、コロナ後の旅行ニーズの変化や環境変化を踏まえたプロモーションが求められる。  
 ○観光コンテンツの磨き上げについて、今後、旅の価値観の変化や個人旅行化の進展を見据え、地域が取り組む滞在型コンテンツの外国人向けカスタマイズへの支援が求められる。  
 ○令和5年3月上旬まで、新型コロナウイルス感染症の影響で国際クルーズ船の受入れはできていなかった中で、令和5年3月中旬に、国際クルーズ船の受入れが再開したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだクルーズ需要の回復のためには、欧米豪からの更なる誘致拡大やコロナ禍前に長崎県全体の約8割の寄港数となっていた中国からのクルーズ船の誘致に取り組む必要がある。  
 ○令和4年10月以降、日本側の水際対策は大きく緩和され、これまで国際線を受け入れていなかった地方空港においても、準備が整い次第、順次、国際線受入を再開しており、長崎空港においても、定期路線の一部の運航再開が決定されたところである。今後、更なる国際航空路線の拡大に向けては、コロナ禍を経た空港カウンターや航空機誘導等を行うグランドハンドリングなどの人材不足が全国的にも課題となっており、長崎空港においても同様の課題がある。

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
外国人延べ宿泊者数	目標値①		99万人	106万人	112万人	119万人	125万人	125万人 (R7年)	令和4年度の外国人延べ宿泊者数は、令和4年5月における観光目的の入国再開、同年10月における1日あたりの入国者数上限の撤廃・個人旅行の解禁により、前年に比較して外国人延べ宿泊者数は回復したが目標は未達成。
	実績値②	93万人 (H30年)	7.4万人	11.4万人				進捗状況	
所管課(室)	文化観光国際部 国際観光振興室	達成率 ②/①	7%	10%				遅れ	

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】	【課題等を踏まえた今後の対応方針】
<p>○令和4年10月に日本へのビザが免除・個人旅行が解禁され、令和5年4月に入国時の陰性証明書及びワクチン接種証明書の提示が不要になるなど水際対策が緩和されインバウンドは増加傾向にある。一方で、令和5年7月の外国人延べ宿泊者数のコロナ前の同月比では、東京は約156%、大阪は約103%、京都は約107%、長崎では約65%（佐賀：約35%、鹿児島：約45%）となっており、都市部と比べても地方部の戻りが遅い状況となっている。</p> <p>○本県へのクルーズ客船の入港数は、令和2年当初は約440隻を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染拡大以降、大幅な入港隻数減少となり、令和2年は14隻、令和3年は4隻、令和4年は11隻にとどまった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだクルーズ需要の回復のためには、欧米豪からの更なる誘致拡大やコロナ禍前に長崎県全体の約8割の寄港数となっていた中国からのクルーズ船の誘致に取り組む必要がある。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の拡大以前は、上海線の増便決定や、台湾線の定期便化を見据えた連続チャーターの実現等、積極的な誘致の成果が見え始めていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、長崎空港における国際線は全線運休となっていた。令和4年10月以降、日本側の水際対策は大きく緩和され、これまで国際線を受け入れていなかった地方空港においても、準備が整い次第、順次、国際線受入を再開しており長崎空港においても、定期路線の一部の運航再開が決定したところである。今後、更なる国際航空路線の拡大に向けては、コロナ禍を経た空港カウンターや航空機誘導等を行うグランドハンドリングなどの人材不足が全国的にも課題となっているところであり、長崎空港においても同様の課題がある。</p> <p>○日韓交流おまつりやホイアン日本祭り等の海外のイベントにおいて、長崎県ブースを出展し、本県の観光PRや歴史文化に関する情報発信を実施しているが、最終目標の達成に向けて、更に認知度を高めていく必要がある。</p>	<p>○令和5年5月には新型コロナウイルス感染症が感染症法上の2類から5類に変更され、水際対策が終了したことに伴い、本県における外国人延べ宿泊者数の増加が期待される中で、重点市場である東アジアに加え、欧米豪等向けにWeb・SNS等を活用した情報発信や訪日関心層に直接訴求するデジタルプロモーションを実施するほか、コロナ後の旅行需要の変化を踏まえ、富裕層・中間層に訴求する観光コンテンツなどの戦略的な情報発信を展開し、誘客の多角化を図っていく。また、上海・ソウルの現地事務所や香港・台湾におけるレップ（現地代理事業者）などの活用により、現地でのプロモーションや情報収集の更なる強化に取り組んでいく。</p> <p>○令和5年3月には、本県においても国際クルーズ船の受入れが再開したが、新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだクルーズ需要の回復を図っていく。また、中国からのクルーズ船寄港の回復を図るため、関係市町と連携のうえ、船会社や旅行会社に対するセールスや県内招聘視察に積極的に取り組むとともに、旅行博覧会や関係イベントへブースを出展するなど、本県寄港地へのさらなるクルーズ船誘致と認知度向上を図る。</p> <p>○長崎空港における、今後の国際航空路線の維持・拡大に向け、課題である空港カウンターや航空機誘導等を行うグランドハンドリングなどの受入態勢を整えるため、今後も、引き続き、関係機関との協議を行っていく。また、国際線再開後の需要の早期回復を図るため、路線の認知度向上及び再開後における利用促進の強化を図る。</p> <p>○これまでの交流の積み重ねによって培ってきた人脈や信頼関係といった本県の優位性を活かし、現地政府等と緊密に連携しながら取り組みを推進していく。</p>

#### 5 施策を推進する事業群の状況

	事業群名	事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	海外における本県の認知度及びプレゼンスの向上	2-2-3-①	●
事業群②	環境変化や市場動向を踏まえたインバウンド観光の推進	2-2-3-②	●

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。



## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	総合計画掲載頁	113頁	所管課(室)	農林部 農政課	課(室)長名	川端 博子
施策名	1 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	総合戦略	●	施策関係課(室)	農林部 林政課、農業経営課、農産園芸課、農産加工流通課、畜産課、農村整備課		

### 1 施策の内容

**【取組の概要】**  
 ○地域別・品目別の産地計画を基軸とし、農林業の生産基盤の強化や先端技術を活用したスマート農林業の普及拡大、市場との関係強化等により、「産地の維持拡大」を進め、農林業者の所得向上を図ります。

**【めざす姿】**  
 ○スマート農林業の導入により、生産性の向上、労働環境が改善され、所得が向上することで、多くの若者から選択される産業として確立している。  
 ○国内外の市場需要に対応できる競争力のある産地が数多く形成されている。

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	2	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	やや遅れ
-------	---	-----------------------	------

**【これまでの成果】**  
 ○令和3年農業産出額（1,551億円）、生産農業所得(605億円)は都道府県別順位は本県で初めてとなる20位（過去最高）、令和3年林業産出額は前年より4億増加し74億円となった。

**【進捗状況に課題がある取組み】**  
 ○農業・林業産出額の向上に向け、ハウス・農地など生産基盤の整備、スマート技術等の新規技術の導入を推進している中、不安定な世界情勢などにより資材価格が高騰しており、農林業者の規模拡大意欲が減退している。加えて生産資材価格高騰など生産コストの上昇が生産農業所得向上の課題となっている。

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
農業・林業産出額	目標値①	/	1,672億円	1,705億円	1,739億円	1,771億円	1,804億円	1,804億円 (R7年)	令和4年の実績は算定中。 農業においては農地など生産基盤の整備、スマート技術の導入、優良品種への切り替えなどにより、収量・価格の向上を図り、林業においては搬出間伐を主とした木材生産量の拡大に取り組んだ結果、長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基準年の平成30年から50億円増の1,625億円（農業1,551億円、林業74億円）となったが、令和3年の目標1,672億円は達成できなかった。
	実績値②	1,574億円 (H30年)	1,625億円	算定中	/	/	/	進捗状況	
	所管課(室)	農林部 農政課、林政課	達成率②/①	97%	—	/	/	/	
成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
生産農業所得	目標値①	/	620億円	636億円	653億円	669億円	686億円	686億円 (R7年)	令和4年の実績は算定中。 令和3年の生産農業所得は、農地など生産基盤の整備、スマート技術の導入、優良品種への切り替えなどにより、収量・価格の向上を図った結果、長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025基準年の平成30年から35億円増加し、全国順位は過去最高の第20位となったが、令和3年の目標620億円は達成できなかった。
	実績値②	570億円 (H30年)	605億円	算定中	/	/	/	進捗状況	
	所管課(室)	農林部 農政課	達成率②/①	97%	—	/	/	/	

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

<p><b>【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】</b></p> <p>○不安定な世界情勢などによる生産資材価格高騰など生産コストの上昇が農林業者の所得向上に影響を与えている。</p> <p>○生産資材価格高騰等により規模拡大や投資意欲が減退し、産地拡大へ影響を与えている。</p>	<p><b>【課題等を踏まえた今後の対応方針】</b></p> <p>○引き続き、産地計画を基軸として関係団体と連携し、経営規模拡大、農地集積、単収向上、コスト縮減に取り組むとともに、特に生産資材の価格高騰に対しては、昨年、燃油や肥料の使用量低減に向けた資機材の導入のほか、配合飼料価格安定制度にかかる生産者負担金や、肥料、飼料購入費の一部を支援するなど、農業経営への影響を緩和するための取り組みを進めていく。</p>
---	---

#### 5 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調査番号	総合戦略
事業群①	生産性の高い農林業産地の育成	2-3-1-①-1, 2, 3	●
事業群②	産地の維持拡大に必要な生産基盤の強化	2-3-1-②	●
事業群③	産地の維持拡大を支える加工・流通・販売対策の強化	2-3-1-③	●

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調査を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	総合計画掲載頁	115頁	所管課(室)	水産部 漁政課	課(室)長名	尾崎 正英
施策名	2 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備	総合戦略	●	施策関係課(室)	水産部 漁業振興課、水産経営課、漁港漁場課		

### 1 施策の内容

<p><b>【取組の概要】</b></p> <p>○漁業生産を支える水産資源の維持・増大に取り組み、スマート水産業の推進など漁業者の経営力強化に向けた取組を推進します。</p> <p>○拠点漁港において、生産・流通基盤の強化を図り、漁港施設の有効活用や異業種との連携による浜や地域の魅力を活かした漁村づくりを推進します。</p>
--

<p><b>【めざす姿】</b></p> <p>○スマート水産業の導入により、生産性の向上、労働環境が改善され、所得が向上することで多くの若者から選択される産業として確立している。</p> <p>○藻場の回復や水産資源の持続的な利用により、環境や社会の変化に対応した多様な漁業が展開され、生産者の所得が向上している。</p> <p>○浜の魅力を活かした漁村づくりなどが進み地域に活気が溢れている。</p>
--

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	3	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	やや遅れ
-------	---	-----------------------	------

<p><b>【これまでの成果】</b></p> <p>○県内漁業者等への経営指導を実施し、令和4年度末までに298経営体で経営計画を策定。このうちスマート水産業に取り組んだ経営体の6割が、3Dプロッターやグラフ魚探などスマート機器の導入により所得が増加し、基準年比1.3倍となった。</p>
---

<p><b>【進捗状況に課題がある取組み】</b></p> <p>○経営指導により一定の成果は得られているものの、漁業者の年代別に所得を比較すると、若年層（20～40代）と50～60代の間に1,249千円の差があり、将来の漁村を担う子育て世代の所得向上が課題。</p>
--

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
海面漁業生産量	目標値①	/	26万4千トン	28万2千トン	29万1千トン	30万トン	31万5千トン	31万5千トン (R7年)	令和4年の海面漁業生産量（速報値）は、目標比85%の24万2千トンとなり目標値には届かなかった。本県の主要魚種であるマアジは増加したものの、イカ類やマイワシ等の水揚げが減少していることが主な要因である。 引き続き、漁業生産を支える水産資源の維持・増大やスマート水産業の推進など、漁業者の経営力強化に取り組み、漁業生産の拡大を図る。
	実績値②	29万トン (H30年)	24万7千トン	24万2千トン (速報値)	/	/	/	進捗状況	
所管課(室) 水産部 漁政課	達成率②/①	/	93%	85%	/	/	/	やや遅れ	
成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
海面漁業産出額	目標値①	/	586億円	611億円	632億円	640億円	660億円	660億円 (R7年)	令和4年の海面漁業産出額は現時点で公表されていないが、生産量では目標比85%であることから、目標額には達していないものと見込まれる。 引き続き、地域ごとの漁業実態に応じた効果的な施策の展開等により、生産量及び産出額の増加に取り組む。 ※本資料は令和4年の実績が未公表のため、令和3年の実績から「やや遅れ」とした。
	実績値②	636億円 (H30年)	571億円	未公表	/	/	/	進捗状況	
所管課(室) 水産部 漁政課	達成率②/①	/	97%	—	/	/	/	やや遅れ	

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
1 経営体あたりの平均漁業所得額 ※基準値：H26～H30年平均	目標値①		2,538千円	2,586千円	2,633千円	2,681千円	2,729千円	2,729千円 (R7年)	令和4年度はコロナ禍の影響は和らぎ、国内外で水産物の販売価格が大きく向上し、平均所得が向上。一方で、燃油価格や資材の高騰による漁業経営体の所得への影響が続いているものと考えられる。 漁業経営体は水産資源の変動や社会情勢の変化による影響を受けやすい課題があり、「地域別施策展開計画」に基づき、生産活動の効率化等のためのスマート水産業の推進など各種施策の展開により漁業所得の向上を図る。
	実績値②	2,394千円 (※)	2,746千円	4,001千円				進捗状況	
所管課(室) 水産部 漁政課	達成率 ②/①		108%	154%				順調	

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

<p><b>【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】</b></p> <p>○海洋環境の変化による魚種転換や不安定な資源動向を踏まえると、単一漁法による漁業経営では所得向上に限界があるため、複合的な操業や多角的な経営を行う、変化に強い経営体の育成が必要。 ○燃油や物価の急激な高騰による経費の増大が漁業経営を圧迫する中、より効率的な操業への転換が課題。 ○TAC魚種の拡大など新たな資源管理の動きに適応しながら、漁業の生産性を確保していくことが課題。</p>	<p><b>【課題等を踏まえた今後の対応方針】</b></p> <p>○若い世代を中心に、新規漁法導入による複合的な経営への転換や、海業、6次産業化などによる経営の多角化、安定化を推進する。 ○漁業のスマート化などによる更なる操業の効率化を推進する。 ○TAC制度を中心とした資源管理体制の構築を進め漁獲量の回復に取り組むとともに、漁獲量管理を行うの中でもより収益性の高い経営を行うための方法について検討を進め、水産資源を持続的に利用する体制を構築していく。</p>
---	---

#### 5 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	漁業者の経営力強化	2-3-2-①	●
事業群②	水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり	2-3-2-②	●
事業群③	生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備	2-3-2-③④	●
事業群④	異業種との連携による浜の活性化	2-3-2-③④	●

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。

## 施策評価調書（令和5年度実施 途中評価）

### 長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	2-3	環境変化に対応し、一次産業を活性化する	総合計画掲載頁	118頁	所管課(室)	水産部 水産加工流通課	課(室)長名	森川 晃
施策名	3	養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化	総合戦略	●	施策関係課(室)	水産部 漁政課		

### 1 施策の内容

**【取組の概要】**  
 ○輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化を推進するとともに、「即食性」や「簡便性」といった多様な消費者ニーズに応じた商品づくりに取り組み、県産水産物の販路拡大や、高度衛生管理体制の構築等による輸出拡大を図ります。

**【めざす姿】**  
 ○安全・安心な県産水産物が国内外に広く流通し、収益性の高い産業として確立されている。

### 2 施策の進捗状況の評価

成果指標数	2	施策の進捗状況の評価（成果指標による評価）	遅れ
-------	---	-----------------------	----

**【これまでの成果】**  
 ○海外ニーズを踏まえた養殖生産体制づくりや本県水産物の海外向け販路開拓に取り組む中、養殖クロマグロや養殖ブリの輸出が伸びている。

**【進捗状況に課題がある取組み】**  
 ○更なる養殖生産の規模拡大のため、漁場のスペースの確保や生産の効率化、種苗の安定確保や加工・保管により周年安定して出荷できる産地づくりが必要。  
 ○消費者ニーズに対応した新たな商品開発は行われているが、大口取引に結びついている商品が少ない。

### 3 施策の成果指標の進捗状況

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
海面養殖業産出額	目標値①	/	384億円	388億円	392億円	396億円	400億円	400億円 (R7年)	海面養殖業産出額は、令和2年はコロナ禍による需要の減少などにより328億円であったが、令和3年になると国内外の需要が回復傾向となり、養殖ブリや養殖クロマグロなど順調に出荷できたことなどから365億円となった。令和4年はさらに需要が回復し、単価も向上していることから、目標値の達成が見込まれる。 ※本資料は令和4年の実績が未公表のため、令和3年の実績から「遅れ」とした。
	実績値②	378億円 (H29年)	365億円	未公表	/	/	/	進捗状況	
所管課(室)	水産部 水産加工流通課	達成率 ②/①	95%	—	/	/	/	遅れ	
成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	進捗状況の分析
水産食品加工品出荷額	目標値①	/	368億円	375億円	382億円	388億円	400億円	400億円 (R7年)	水産食品加工品出荷額の近年の推移は、令和元年が347億円、その後令和2年が313億円、令和3年が316億円と低調であり、コロナ禍の巣ごもり需要で、家庭向け商品への影響は少なかった一方、高額な土産品や外食向け加工品の出荷額が減少している。令和4年は、公式統計は未公表であるが、主要加工品目についての聞き取りから、令和3年に比べ回復傾向にあるものの目標値には達していないと見込まれる。 ※本資料は令和4年の実績が未公表のため、令和3年の実績から「遅れ」とした。
	実績値②	361億円 (H29年)	316億円	未公表	/	/	/	進捗状況	
所管課(室)	水産部 水産加工流通課	達成率 ②/①	85%	—	/	/	/	遅れ	

#### 4 施策の推進における課題や社会情勢の変化等と今後の対応方針

<p><b>【施策の推進における課題や社会情勢の変化等】</b></p> <p>○輸出拡大を見据え養殖生産体制を強化するためには、海外で求められるサイズ、品質、ロットへの対応に加え、資源や環境への負荷の少ない養殖技術の開発が課題。</p> <p>○新幹線開業やインバウンドの回復、コロナ禍による行動制限の緩和などにより人流が回復しており、水産物・水産加工品の販売を回復・拡大する好機となっている。</p>	<p><b>【課題等を踏まえた今後の対応方針】</b></p> <p>○長崎大学を中心とした産学官のプロジェクト「ながさきBLUEエコノミー」と連携し、ブリの完全養殖や沖合養殖の技術開発、先端機器を活用した生産効率の向上や漁場の拡大、輸指向け加工・出荷体制の強化等を推進する。</p> <p>○常温で保存性の高い商品等の開発を進めるとともに、回復する観光需要等に結びつける販売拡大の取組を強化していく。</p>
--	---

#### 5 施策を推進する事業群の状況

事業群名		事業群評価調書番号	総合戦略
事業群①	養殖業の成長産業化	2-3-3-①	●
事業群②	県産水産物の国内販売力の強化	2-3-3-②	●
事業群③	県産水産物の国外販売力の強化	2-3-3-③	●
事業群④	高度衛生管理に対応した体制の構築	2-3-3-④	●

注) 総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第2期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※事業群の指標及び総合戦略のKPIの進捗状況については、調書末尾の参考1及び参考2に一覧として整理しています。